

理事長 施設長 担当



### 貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の1様式  
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	21,762,018	22,700,094	-938,076	流動負債	6,574,292	6,687,561	-113,269
現金預金	12,974,628	9,723,849	3,250,779	事業未払金	790,088	1,387,006	-596,918
事業未収金	120		120	1年以内返済予定設備資金借入金	830,000	830,000	
未収補助金	7,759,160	11,886,550	-4,127,390	未払費用	668,196	637,900	30,296
立替金	44,896		44,896	預り金	2,750	2,500	250
前払費用	983,214	1,089,695	-106,481	職員預り金	318,596	385,475	-66,879
固定資産	110,928,708	109,853,005	1,075,703	賞与引当金	3,964,662	3,444,680	519,982
基本財産	75,830,443	78,288,083	-2,457,640	固定負債	11,286,230	11,520,190	-233,960
土地	16,582,500	16,582,500		設備資金借入金	2,490,000	3,320,000	-830,000
建物	93,331,289	93,331,289		退職給付引当金	8,796,230	8,200,190	596,040
減価償却累計額 △	34,083,346	31,625,706	2,457,640	負債の部合計	17,860,522	18,207,751	-347,229
その他の固定資産	35,098,265	31,564,922	3,533,343				
構築物	3,015,478	2,803,798	211,680	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	469,500	469,500		基本金	34,682,289	34,682,289	
器具及び備品	6,781,415	6,585,605	195,810	基本金	34,682,289	34,682,289	
減価償却累計額 △	7,605,798	7,135,611	470,187	国庫補助金等特別積立金	42,477,534	43,519,518	-1,041,984
権利	441,440	441,440		国庫補助金等特別積立金	42,477,534	43,519,518	-1,041,984
退職給付引当資産	8,796,230	8,200,190	596,040	その他の積立金	23,200,000	20,200,000	3,000,000
その他の積立資産	23,200,000	20,200,000	3,000,000	人件費積立金	10,500,000	10,500,000	
				保育所施設設備整備積立金	12,700,000	9,700,000	3,000,000
				次期繰越活動増減差額	14,470,381	15,943,541	-1,473,160
				次期繰越活動増減差額	14,470,381	15,943,541	-1,473,160
				(うち当期活動増減差額)	1,526,840	181,817	1,345,023
資産の部合計	132,690,726	132,553,099	137,627	純資産の部合計	114,830,204	114,345,348	484,856
				負債及び純資産の部合計	132,690,726	132,553,099	137,627

脚注

1. 減価償却費の累計額 41,689,144円
2. 徴収不能引当金の額 0円

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

保有していない

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

間接定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 退職給付引当資産と同額を計上

賞与引当金 支給対象期間基準により、12月～3月分を見積り計上

### 3. 重要な会計方針の変更

特になし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

一般財団法人 滋賀県民間社会福祉事業職員共済会

独立行政法人 福祉医療機構

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容（資金収支明細書別紙3）

拠点区分はひよこ乳児保育園とし、サービス区分に本部とひよこ乳児保育園を置く

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,582,500	0	0	16,582,500
建物	61,705,583	0	2,457,640	59,247,943
合 計	78,288,083	0	2,457,640	75,830,443

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩  
特になし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	16,582,500 円
建物（基本財産）	59,247,943 円
合 計	75,830,443 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 3,320,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高  
貸借対照表上、間接法で表示しているため、記載不要

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末の残高  
記載不要

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発責務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために  
必要な事項  
特になし